

令和 7 年 11 月 27 日

東京都知事
小池百合子様

一般社団法人日本テレワーク協会
会長 吉澤 和弘

要望書

拝啓 晩秋の候、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より、弊協会の事業運営に対しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、東京都が掲げる「2050 東京戦略」の「働き方」において示された「いつでも自分らしくポジティブに働き、活躍できる」社会の実現に向け、テレワークや「働き方 DX」のさらなる推進は極めて重要な要素であると考えております。

本年度は最低賃金の引き上げが進む中、東京の事務所に所属しながら、他の道府県に居住する社員がフルリモートワークで勤務するケースにおける最低賃金の適用など、特に中小事業においては敏感な対応が求められております。

特に東京においては、中小企業の人材確保難や業務効率化の課題が深刻化しており、テレワークと「働き方 DX」の融合による新たな働き方の実装が急務です。

つきましては、テレワークのさらなる普及・啓発、ならびに「働き方 DX」の推進を通じて、日本社会の持続的な発展と都民生活の質的向上を実現するため、なお一層のお力添えをいただきたく存じます。

敬具

日本テレワーク協会からの要望

(1) 中小企業に対するテレワークの普及加速

テレワークはコロナ禍を契機に一定の普及を見せましたが、特に中小企業では依然として十分に浸透しているとは言えません。その背景には、経営層の従来型の労働観や、社内規定・セキュリティ対策の未整備などが挙げられます。

一部では「コミュニケーション不足」などの懸念もありますが、テレワークは人材不足の解消、生産性向上、イノベーション創出など、企業の成長に直結する重要な施策です。

東京都の「テレワークトータルサポート事業」や「テレワーク推進リーダーパワーアップ事業」は、導入から定着への移行期にある企業にとって非常に有効です。特に推進リーダー同士の意見交換会やアンケート、テレワーク運用上の独自の取組紹介などは、企業が他社の取り組みを知る貴重な機会となっています。

テレワークのさらなる普及促進とともに、導入段階から定着・高度化に至るまで切れ目のない支援（助成金制度の拡充や人材育成支援）をお願い申し上げます。

(2) ABW とサテライトオフィスを活用した働く場所の多様化

東京都では本年度より「ABW (Activity Based Working) オフィス推進事業」に力を入れておられ、オフィスツアーや助成金制度など、積極的な取り組みに感謝申し上げます。ABW は、業務内容や気分に応じて働く場所や時間を柔軟に選べる働き方であり、テレワークとオフィス勤務を融合したハイブリッドワークの理想形です。

その普及には、座席の自由化だけでなく、自宅・コワーキングスペース・サテライトオフィスなど多様な働く場所の整備、社内制度や意識改革の支援が不可欠です。特にサテライトオフィスは、通勤負担の軽減や地域活性化にもつながる重要な選択肢です。

つきましては、東京都が推進する「ABW オフィス推進事業」と連動し、地域のサテライトオフィスやコワーキングスペースとの連携を促進することで、都内外での柔軟な働き方をさらに後押ししていただきたく、お願い申し上げます。

(3) 建設業・製造業などテレワークしづらい業種での「働き方 DX」事例の展開

建設業、製造業、運輸業、介護業などでは、業務の性質上、全社員が在宅勤務を行うことは難しい場合が多くあります。しかし、経理・総務などのバックオフィス業務や、現場業務後の報告作業などは、DX の活用により自宅等での対応が可能となり、直行直帰の働き方も実現できます。

これらの業界でも、すでに一部業務でテレワークを導入している企業も存在しており、「自社にはテレワークは難しい」と考える企業に対しては、プッシュ型の情報提供やコンサルティングによる支援が有効です。

また、東京都が発注する公共工事において、経営事項審査の評価項目に DX の取り組みを加えることで、業界全体の「働き方 DX」推進につながると考えます。これらの取り組み事例を東京都の支援のもとでモデル化・情報発信することで、他業種への波及効果が期待されます。

テレワークが困難といわれる業界においても、実施比率向上に向けた支援策の充実を、お願い申し上げます。

(4) ライフ・ワーク・バランスの推進

「2050 東京戦略」で掲げる「テレワーク導入率 80%」の達成に向け、働く女性のみならず、育児や介護、地域活動との両立が可能な働き方を支援する施策の充実をお願い申し上げます。特に、育児をしながら働く女性への支援は進んでいる一方で、介護との両立支援はまだ十分とは言えません。

人的資本経営においても、「時間や場所にとらわれない働き方」は人材戦略の共通要素とされており、企業の競争力向上にも直結します。東京都は国よりも高い目標を掲げ、実態としても先進的な取り組みを進めていることから、大企業・中小企業を問わず、業界特性に応じた「働き方 DX」の推進を通じて、ライフ・ワーク・バランスのさらなる向上を図っていただきたく、お願い申し上げます。

「2050 東京戦略」では、「すべての『人』が輝き、一人ひとりが幸せを実感できる社会」の実現が掲げられています。このビジョンの達成には、働く人々が自分らしく柔軟に働ける環境づくりが不可欠です。東京都に住み、働く方々はもちろんのこと、東京都職員の皆様に対してもテレワークや柔軟な働き方の推進を図ることで、東京都自らが「働き方 DX」のモデルとなることを期待しております。

以上